

基本事業コード	08010001	担当課所名	商工課
基本事業名	雇用就労対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	2	雇用の促進
			総合振興計画 38 ページ

基本事業の概要	秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。小・中学生、高校生に対し企業周知を図ることで「秩父に住んで働こう」を推進する。
---------	---

対象	企業、求職者、若年者、移住希望者
意図 (対象をどのようにしたいか)	雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
内職あっせん結合人数		人	55	80	115	80	
将来秩父で働きたいと思う生徒	中学生職業セミナーアンケート結果	%	81	85	81	85	
空き家バンク成約件数		件	25	-	-	-	(他課へ事務移管)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 求人開拓事業	指標:求人開拓員訪問件数	700	700	件	B		
		2,172,155	2,202,420	2,212,000	960	維持:拡充		
02	★ 雇用対策事業	指標:実践型アウトカム指標(就職者数)	70	70	人	A	◎	
		28,201,800	22,080,780	20,047,000	108	維持:維持		
03	職業・内職相談事業	指標:内職求職者登録数	80	80	人	B		
		2,349,552	2,418,637	2,446,000	202	維持:拡充		
04	中学生職業セミナー事業	指標:セミナー開催校数	8	8	校	A		
		1,088,640	997,920	998,000	8	維持:維持		
05	★ 雇用対策事業(定住)	指標:合同就職面接会等参加企業数	136	136	社	A	○	
		7,540,000	7,540,000	7,540,000	136	維持:維持		
06	空き家バンク事業(定住)	指標:物件登録件数(H28年度中)	0	0	件	D		
		1,800,000	0	0	0	完了:完了		
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	43,212,000	36,180,000	
事業費の合計(円)	(A) 43,152,147	35,239,757	33,243,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	32,312,000	23,480,000	23,480,000
		10,840,147	11,759,757	9,763,000

正規職員	業務量	1.00人	1.40人
	人件費(B)	5,868,769	8,381,773
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人
	人件費	4,324,276	4,318,562

事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	49,020,916	43,621,530
--------------	-------------	------------	------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、中学生職業セミナーでのアンケート結果は目標値を下回ったが、内職求人登録者数については、目標を達成することができた。今後は、中学生職業セミナーの内容等の検討を含め、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏の事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業（定住）を実施している。また、空き家バンクについては、平成29年度から移住相談センターが新設されたことに伴い事務移管した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～03については、市が行うことが妥当であり、04、05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。06については事務移管した。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成30年3月の秩父地域の有効求人倍率は1.25倍と昨年同期に比べわずかに改善しているが、全国平均の1.59倍には及ばず、職種によっては依然として雇用情勢は厳しい状況である。雇用の維持・安定を図るために、雇用対策事業と雇用対策事業（定住）を重点化することにより、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	中学生職業セミナーの内容について、委託業者と打ち合わせ、テキスト等内容の見直しを行う。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	「ジョブプラザちちぶ」の今後のあり方について、「秩父ならではの」取り組みを行うなど、より秩父地域の雇用情勢にプラスになるような方向へ展開していくよう、ハローワーク秩父と連携をし検討を開始する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ハローワークと連携を密にし「秩父ならではの」取り組みを行うことにより、現在よりもさらに効果的な雇用就労対策を行うことができる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	田端 保之	電話番号 0494-25-55208
----------------------	-------	-----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	商工課
基本事業名	勤労者福祉支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	1	勤労環境の充実
			総合振興計画 37 ページ

**基本事業の概要**  
 労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

**対象** 勤労者、労働団体  
**意図** 市内勤労者の資質を向上させるとともに、よりよい環境で働いてもらう。  
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数/利用可能日数	%	28.4	28.5	31.3	31.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	労働団体補助事業	指標:補助対象労働団体数			4	団体	A	
		1,590,000	1,590,000	1,590,000	4		維持:維持	
02	中小企業退職金共済補助事業	指標:中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数			17	事業所	A	
		718,800	914,600	1,020,000	15		維持:維持	
03	勤労者支援資金貸付事業	指標:勤労者住宅資金貸付決定件数			2	件	A	◎
		40,000,000	40,000,000	40,000,000	3		維持:維持	
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標:秩父勤労者福祉センター利用者数			11,000	人	A	
		7,318,000	7,318,000	7,318,000	11,514		維持:維持	
05	荒川勤労者福祉センター管理事業	指標:荒川勤労者福祉センター利用者数			250	人	D	
		494,627	177,792	0	12		完了:完了	
06	秩父勤労者福祉センター修繕事業	指標:消防設備修繕費				円	D	
		0	486,000	0	486,000		完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 50,533,000 51,165,000

事業費の合計(円)		(A)	50,121,427	50,486,392	49,928,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源	40,028,729	40,028,423	40,027,000	
正規職員	業務量	0.48人	0.50人		
	人件費	2,873,751	2,934,385		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	52,995,178	53,420,777	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。H29年度は目標値を上回ることができた。安全性に配慮した施設管理や自主事業の開催等による利用促進など、指定管理者による適切な管理運営の成果であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04・05において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。06において、施設管理において、消防法に基づき必要な修繕を、適正に行った。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。05については、年間利用者数から見ても指定管理者制度の導入は難しく、市が管理運営を行っていたが、利用者数から鑑み、平成29年度をもって施設を廃止した。06については、適切な事業者に依頼し消防設備の修繕を行った。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 03勤労者住宅貸付制度については貸付件数が3件であり目標値を上回った。今後も制度の取り扱い金融機関担当者と情報共有し、現状把握を継続すると共に、利用促進に繋がるアプローチを検討する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 03は取扱金融機関へ状況を聴取したところ、住宅融資自体の相談件数が少ないとのこと。その中でも、当制度を利用してもらえるよう、従来の市報掲載から別のPR方法を検討する。  市報掲載において、当課にて所管する、住宅リフォーム等資金助成事業の実施案内と並べて記事を掲載することにより、「住宅融資制度を利用しての住宅リフォーム」に結び付けた。1件融資を利用してのリフォームがあった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	04施設案内板等の設置について、継続して検討していく
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	04の利用者・利用率が伸び悩んでいる明確な理由は、駐車場の狭さである。安定した駐車場の確保に向けて検討する。 05は、ファシリティーマネジメントの観点からも関係団体との協議を慎重に進める。 04は宮地児童館の職員が恒常的に駐車していたが、平成30年4月に宮地児童館が廃館になったため、その分の駐車スペースに勤労者福祉センター利用者が駐車できるようになった。また、隣接の小学校校庭にも臨時的にであれば相談のうえ駐車させてもらえることになっている。 05は関係団体とも協議した結果平成29年度をもって廃止した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
04秩父勤労者福祉センターの案内看板について、車道から見やすい案内看板が設置できないか検討中。設置できれば、初めての利用者にも施設を見つけやすく、また貸館の新規利用にもつながるのではないと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	商工課
基本事業名	商工業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要 商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象 市内商工業者・商工団体  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景気判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果		-17.3	-15	-0.7	-0.7	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	倍	13.8	13	12.5	13	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	商業振興関係情報収集事務	指標:商業振興関係研修・説明会等出席回数	119,852	119,217	122,000	10	A	
02	★ 商工団体等補助事業	指標:補助金交付団体数	14,201,000	14,201,000	14,201,000	5	B	
03	優秀産業技術者技能者顕彰事業	指標:表彰人数	0	12,369	42,000	1	B	
04	地場産業振興補助事業	指標:地場産業振興センターの売上高	5,792,300	5,792,300	5,793,000	235,000	A	
05	埼玉県鉱山保安技術者協議会補助事業	指標:総合保安研究会実施回数	180,000	180,000	180,000	2	B	
06	産業観光部内庶務事務	指標:-	5,636,839	1,823,710	1,556,000	-	A	
07	★ 住宅リフォーム等資金助成事業	指標:助成件数	11,350,971	10,216,748	12,011,000	80	B	◎
08	小規模事業者登録事業	指標:市からの発注件数	0	0	0	330	A	○
09	事業者届出等関係事務	指標:届出等処理件数	0	0	0	-	A	
10	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標:予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	0	0	0	0	A	
11	★ 秩父商工祭補助事業(定住)	指標:秩父はんじょう博来場者数	3,000,000	3,000,000	3,000,000	83,000	B	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		41,154,000	37,668,000	36,905,000
事業費の合計(円) (A)		40,280,962	35,345,344	36,905,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,384,000	1,384,000	1,384,000
	一般財源	38,896,962	33,961,344	35,521,000
正規職員	業務量(人件費)	0.80人	1.05人	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量(人件費)	4,789,585	6,162,207	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		45,070,547	41,507,551	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している、前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値（増加・好転などの回答割合－減少・悪化などの回答割合）と市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは、地域経済及び商工業活動の動向を把握することが出来るため指標として適切である。実績値については前者は目標値を大きく上回ったが、後者は目標値を下回った。今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対し継続した支援を実施し、目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
09小規模事業者登録制度における、市から登録事業者への修繕等発注件数については、目標値を上回った。08住宅リフォーム等資金助成事業については、申請件数は目標値を上回り、リフォーム助成金額から見た直接の経済効果も目標値13倍のところ13.8倍と上回った。また、09の制度に基づく事業者は、08の事業実施においてリフォーム等工事の請負事業者でもあるため、商工業の振興策として効果的な事業と言える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	住宅リフォーム等資金助成事業について、他市の事業内容や市民ニーズを把握し、公共事業の公平性の面から引き続き制度の見直しを検討する。事業費の段階的な減額を検討するとともに、福祉部、環境部において同種の事業を実施していることから、当事業のあり方について見直しを検討する。  他市の実施内容や市民ニーズを調査して、事業の実施内容を検討している。複数回リフォーム助成を受けられる制度にすることで、経済効果を得ることができる。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	商工課
基本事業名	中心市街地活性化事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	3	中心市街地の活性化
			総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要	まちなか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	---

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口減少率	今年度人口/昨年度人口	%	97	98.5	99.8	100	
中心市街地6商店街会員数		会員	350	360	350	360	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	妙見の森公園維持管理事業	指標:妙見の森公園での事故発生件数	0	0	0	件	A	
		132,924	195,023	134,000	0		維持;維持	
02	旧本町街かどギャラリー維持管理事業	指標:旧本町街かどギャラリーでの事故発生件数	0	0	0	件	B	
		31,866	31,838	63,000	0		維持;拡充	
03	武甲山伏流水活用事業	指標:水質検査箇所	2	2	2	箇所	A	
		31,320	21,600	22,000	2		維持;維持	
04	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標:参加商店街数	6	6	6	商店街	A	
		428,000	428,000	428,000	6		維持;維持	
05	★ 商店街活性化推進事業	指標:商店街主催イベント開催数	15	21	21	回	B	◎
		3,510,000	3,465,000	3,510,000	21		維持;拡充	
06	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標:参加店舗数	80	121	121	店舗	A	
		300,000	300,000	300,000	121		維持;維持	
07	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標:出場団体数	30	31	31	チーム	A	
		27,740	26,636	29,000	31		維持;維持	
08	空き店舗対策事業	指標:補助金利用による空き店舗減少数	2	0	0	件	B	○
		300,000	0	600,000	0		維持;拡充	
09	中心市街地活性化イベント事業	指標:開催イベント数	5	2	2	イベント	A	
		700,000	700,000	700,000	2		維持;維持	
10	通行量調査事業(3年に一度実施)	指標:調査日数	2	2	2	日	A	
		0	200,000	0	2		維持;維持	
11	空き店舗チャレンジ事業	指標:来館者数	1,000	1,595	1,595	人	B	
		717,982	863,794	891,000	1,595		維持;拡充	
12	商店街施設整備事業	指標:カード決済機端末導入台数	40	28	28	台	D	
			448,000	0	28		完了;完了	
13	商店街街路灯電気料補助事業 (30年度~)	指標:		1,300,000				
14	旧本町街かどギャラリー改修工事 (30年度へ繰越)	指標:		28,321,000				

(参考) 最終予算額(円) 6,557,000 7,671,000

事業費の合計(円)		(A)	6,179,832	6,679,891	36,298,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定一般財源	60,000	60,000	60,000	
		6,119,832	6,619,891	36,238,000	
正規職員	業務量	1.09人	0.95人		
	人件費	6,525,809	5,575,331		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	12,705,641	12,255,222	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店数の減少や居住者の減少がまちの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口、商店街会員数を設定している。会員数は、各商店街の努力により未加入であった個店が加入するようになり、これは各商店街が独自の魅力を出している結果である。さらに魅力ある商店街を目指し、人口減少にも歯止めをかけたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業を構成する事務事業については、まちなかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、景気の低迷や後継者不足等商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の顔である中心市街地の活性化について、行政が積極的に関与していく必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
車社会の進展と郊外型大型商業施設の進出などにより、小売店や商店街を取り巻く環境は厳しい状況となっている。特に中心市街地においては高齢化や小売店の撤退などにより商店街機能が失われ、他地域同様秩父市でも商店街は衰退傾向にある。そのため、様々な事業の展開による中心市街地の活性化への取り組みが必要であることから中心市街地活性化事業を重点化する事業として選択した。併せて中心市街地における空き店舗を活用した新規出店に関しては、商店街を活性化させる重要なファクターであるため空き店舗対策事業についても重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的にを行う。07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 効果的な国・県の補助事業メニューを商店街等へ促すとともに、企画のアドバイスや申請書、実績報告の作成等の支援を行う。また、イベントのPRを市HPや市報を使い積極的にを行う。07については参加団体や関連団体と協議し、運営方法について協議していく。 商店街にとって効果的な国・県の補助事業メニューの活用により、引き続き対応していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	14の日本町街かどギャラリーの施設改修については、関連団体と活用方針について協議しながら、30年度の実施を予定している。また、各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等については、関連団体と引き続き協議していく。	各種イベントの効果的な実施方法や予算軽減策等を、関連団体と引き続き協議していく。 店主の高齢化や後継者不足などで、商店街そのものの運営が非常に困難なことから、状況把握に努めながら、引き続き協議を進める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	各種イベントの効果的な実施方法については、関連団体と引き続き協議し、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。	01・02については、施設の改修や周辺整備の必要が出てきているので、関連団体と今後の活用方針等について協議していく。各種イベントについてはマンネリ化を防ぐためにも内容の見直しを行い、まちなか賑わいの創出を図る。併せて補助金の見直しを検討していく。 02の日本町街かどギャラリーの施設改修については、関連団体と活用方針について協議しながら、30年度の実施を予定している。補助金については、引き続きイベントの内容や補助額の見直しに努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
イベントや商店街の環境整備について、国・県等の友好的な補助金を活用することで商店街や当市への負担を軽減することができる。また、中心市街地でのイベントを今後も持続していくことは、街なかの賑わい創出と魅力アップにつながるが、あくまでも商店街の自主的な活動を促さなければ今後につながっていかないため対象に対して慎重にフォローしていく必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08010005	担当課所名	商工課
基本事業名	商工業金融支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要  
市内事業者が融資を受けやすくするため、融資のあっせんをするとともに利子補給金や信用保証料の補助、融資相談を行い、市内金融の円滑化を図る。

対象  
市内中小事業者  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
融資を受けやすくして円滑な事業運営を促す

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種融資・補助制度利用件数	小口・特別小口融資制度、利子補給事業所(雪害利子補給を除く)	件	481	504	488	486	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 制度融資等利用促進事業	指標:小口・特別小口融資制度新規利用件数	4	件	B	◎		
		10,827,799	10,530,622	10,959,000	9	維持; 拡充		
02	★ 中小企業融資制度資金利子補給事業	指標:利子補給事業所	500	件	B			
		12,933,619	12,246,438	21,200,000	479	維持; 拡充		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 平成26年豪雪対策事業(利子補給)	指標:利子補給事業所数/利子補給対象事業所数						
		6,186,383						

(参考) 最終予算額(円)		43,917,000	31,180,000	
事業費の合計(円) (A)		29,947,801	22,777,060	32,159,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	10,500,000	10,500,000	10,500,000
	その他特定一般財源	19,447,801	12,277,060	21,659,000
正規職員	業務量	0.55人	0.80人	
	人件費(B)	3,292,840	4,695,015	
臨時職員	業務量			
(事業費に含む)	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,240,641	27,472,075	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市で運営する融資制度を利用した事業者、利子補給を受けた事業者数を指標としており、事業の有効性を図る指標となっている。実績値は、目標値を若干下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成する事務事業については、市内事業者への金融支援に関する事業で構成されており、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内事業者を対象とし、金融機関との契約による低利での融資制度運営は、市が実施主体となるのが妥当である。 また、利子補給事業については事務の一部を対象融資制度の取扱窓口である商工団体に委託して実施しており、妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市で運営する、秩父市小口・特別小口融資制度は、平成26年4月1日付にて融資審査会を廃止した事に伴い利用申請から融資あつせん決定までの期間が大幅に短縮された。この制度は、利子補給（年間利子の20%上限10万円）ならびに、信用保証料補助（全額）の対象であり、利用者にとって、有益な制度である。利用しやすい制度となるよう改善に努め、更なる利用増加に繋げたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
<p>予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>制度融資について、利用し易い制度に改善すべく、申請方法や書類の簡素化が可能かどうか検討したい。</p> <p>中小企業振興資金について、利子補給金請求にかかる書類はこれまで事業主が作成し、金融機関にて取りまとめの上市へ提出していたが、これを平成30年度より金融機関にて作成提出できるよう簡略化した。</p>
<p>予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	
<p>中長期的（3～5年）に取り組む改善提案</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p>	<p>利子補給制度における、補給率については、継続して検討する。また、市で運営する融資制度は2つ、また利子補給制度も2つある。内容は異なるが、類似点もある。より有効な事業運営のため、制度の在り方を、統合もふくめ検討する。</p> <p>利子補給制度における補給率については、できるだけ現状の10%を継続していくことが妥当であるとする。市で運営する2つの融資制度については、それぞれに需要があることから、現状維持が妥当と考える。制度の在り方については、状況分析による継続的な検討が必要である。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>現状では、2つの融資制度を維持し運営していく事が妥当であるとする。今後どちらかの制度を廃止または統合を検討する場合、事務改善にはなるが、市内中小事業者への支援が低下することのないよう注意が必要である。</p>	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	商工課
基本事業名	伝統産業振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 40 ページ

**基本事業の概要**  
 伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

**対象** 市民及び秩父織物・銘仙関係者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		人	11,344	12,000	15,698	13,000	
秩父銘仙PR回数		回	24	25	48	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	伝統産業保存継承事業	指標:秩父銘仙協同組合組合員数	20	人	A			
		284,766	286,874	287,000	13	維持:維持		
02	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標:春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)	3,000	人	A			
		900,000	900,000	900,000	3,824	維持:維持		
03	★ 秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標:PR回数	25	回	B		○	
		5,930,572	7,275,249	7,741,000	48	維持:拡充		
04	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標:ちちぶ銘仙館来館者数	12,000	人	B		◎	
		5,182,000	5,182,000	5,182,000	15,698	維持:拡充		
05	ちちぶ銘仙館改修事業	指標:修繕回数	2	回	A			
			679,320	8,418,000	2	維持:維持		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		12,598,000	15,317,000
事業費の合計(円) (A)		12,297,338	14,323,443
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	276,784	270,563
	一般財源	12,020,554	14,052,880
正規職員	業務量	1.00人	1.20人
	人件費(B)	5,986,981	7,042,523
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.16人	1.54人
	人件費	3,216,877	4,292,724
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,284,319	21,365,966

**【重点化欄】**  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父銘仙をPRし、多くの方々に周知することにより、販路拡大等で産業の振興を図ることができる。秩父銘仙は、国の伝統的工芸品に指定されたことや富岡製糸場が世界遺産に認定されたことによる波及効果が顕在化しており、このことを活かして、入館者を確保する必要がある。引き続き営業活動を継続する必要がある。産業振興としては、絹産業に注目が集まっている今、販路拡大や新商品開発を実施する必要がある。また、産業従事者の高齢化問題についても、後継者を早急に確保するために、後継者育成事業を強化する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成する事務事業については、伝統産業である秩父銘仙の振興に関する事業で構成されており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ちちぶ銘仙館は秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、秩父織物に携わっている『秩父銘仙協同組合』を指定管理者に指名したことは適切である。 伝統産業振興についても、『秩父銘仙協同組合』に補助をするなどしているため妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶ銘仙館では、秩父織物の周知、技術の継承を行う上で、来館者数の増加を図ることは必要不可欠である。今後も自主事業のイベントを開催することや営業活動に取り組み集客を旨う必要がある。 地域おこし協力隊のPR事業では、増員してPRを強化することで、一人ではできなかった内容の充実した企画をすることができた。反響の大きかった事業については事業を継続する必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ちちぶ銘仙館の来館者が、もう一度訪れることができるように銘仙館の魅力を上げる必要がある。展示替えや新たな機織り体験などを企画したり、レンタル着物事業の充実を図る。	日本の絹や秩父銘仙に注目が集まることを活かし、テレビ等のマスコミでも取り上げてもらえるようPRを行う。テレビの影響は大きく来場者の増加、販路拡大につながると思われる。  テレビ等のメディアで多く取り上げてもらい、入館者数も増加し、販路拡大へ寄与することができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父銘仙の発信に欠かせない『ちちぶ銘仙館』の老朽化が進み、改修工事することが急務である。施設の改修工事を実施し、快適な施設環境にして来館者数増を目指す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	地域おこし協力隊が企画運営したPR事業の中で、反響の大きかった秩父夜祭絹市等の事業を継続して取り組むとともに、新たな企画を計画し、継続しながら産業の振興を図る。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 伝統産業振興の核となる施設である『ちちぶ銘仙館』の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加に繋がる。PR事業においては、秩父夜祭絹市等の事業の継続実施により、地元住民はもとより、子どもから大人まで幅広い世代の方々に「秩父銘仙」を知ってもらい、身近に感じてもらえることとなり、さらなる伝統産業振興に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08010007	担当課所名	商工課
基本事業名	秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	1	企業立地の促進
			総合振興計画 39 ページ

基本事業の概要	秩父みどりが丘工業団地地区センターの会議室等の貸出など、センターの管理運営を行う。また、工業団地内にある諸施設(公園・トイレ等)の巡回を行う。
---------	---

対象	市民及び企業関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	職業能力の向上と交流活動を促進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地区センター利用人数		人	4,018	4,000	3,356	4,000	
地区センター利用件数		件	263	300	271	300	
地区センター使用料収入		円	42,680	45,000	39,760	48,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	地区センター管理運営事業	指標:地区センター利用件数	300		300	件	B	◎
		6,617,202	6,697,479	6,358,000	271		縮小:維持	
02	団地内諸施設巡回事業	指標:巡回実施率	100		100	%	A	○
		0	0	0	100		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,970,000	6,812,000	
事業費の合計(円) (A)		6,617,202	6,697,479	6,358,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	42,680	39,760	48,000
		6,574,522	6,657,719	6,310,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	2,993,491	2,934,385	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,610,693	9,631,864	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当センターは、工業の振興と地域住民の文化の向上、そして地域住民や工業団地内企業従業員のコミュニティを図るための施設である。これは秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示されてきたことである。センターの利用人数・件数・収入を指標としており、妥当である。全ての指標において目標値を下回っている。H28年度実績との比較においても、使用料減免地域の少人数グループによる利用が多かったためと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父みどりが丘工業団地には、付帯施設として公園、グラウンド・テニスコート、公衆トイレがある。管理業務を委託している秩父市シルバー人材センターの常駐員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備など、コスト効率向上に貢献している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、利用者を限定していないが、地域住民や団地内企業及びその従業員の利用の比率が高い施設である。また、秩父みどりが丘工業団地への企業誘致を行う中で優位性の1つとして提示してきた施設であり、市が主体となって事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父みどりが丘工業団地地区センターは、団地内企業においては研修・会議等の補助的施設として、またその従業員や地域住民においては交流活動の場として主に活用されている。また、平成10年竣工のため経年変化による施設の不具合が生じる場合があり、利用者が貸館を安心・安全に利用するためには、施設及び周辺整備や安全性の確保が重要な課題である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	業務委託により年1回実施している消防法に基づく防火対象物点検報告については、特例認定を受けることにより3年に1回実施となる。これにより事務改善と予算削減につながることから、認定手続を行いたい。  行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	引き続き施設利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図っていく。また、施設利用については貸室数、利用人員、使用料収入とともに過去10年間に於いて多少の増減はあるものの横ばいを推移しており、今後も同じ傾向が見込まれる。平成30年度以降の維持管理費用及び老朽化に伴う施設改修費用を考慮して、よりコスト効率の良い施設運営等を検討していく。  行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き老朽化に伴う修繕に対する財政的措置を検討し、利用者に対する安全の確保と利便性の向上を図りたい。  老朽化により使用が出来なくなった設備については、補正予算により対応した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地区センターの老朽化対応や利便性の向上を図ることにより、安心・安全な施設運営の利用が可能になる。また、当センター駐在員が工業団地内諸施設巡回事業、施設利用受付事務、安全管理、環境整備などを実施することで、コスト効率向上に貢献している。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田端 保之	電話番号 0494-25-5208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業誘致事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	1	企業立地の促進
総合振興計画 39 ページ			

**基本事業の概要**  
工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

**対象** 立地ニーズを有する企業  
**意図** 市内に立地(工場等の新設・移設・増設)してもらう。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内企業立地件数		件	1.	2.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	指標:市が支援した新規立地件数			2.	件	B	◎
		511,886	576,122	694,000	1.		維持;拡充	
02	工場誘致補助金交付事業	指標:新規指定件数			1.	件	A	
		25,812,620	27,604,580	26,133,000	1		維持;維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	産業創出基盤形成事業(~28年度)	指標:調査・計画書の完成時期						
		4,590,000	0					

(参考) 最終予算額(円) 39,107,000 33,593,000  
 事業費の合計(円) (A) 30,914,506 28,180,702 26,827,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	30,914,506	28,180,702	26,827,000
正規職員	業務量	0.70人	2.08人	
	人件費(B)	4,242,167	12,207,040	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,156,673	40,387,742	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 県内における企業立地は順調に推移しており、特に圏央道周辺では立地ニーズが旺盛である。一方、秩父地域は交通アクセスの問題等により、なかなか立地に結びついていない状況である。企業誘致は一朝一夕に達成できるものではなく、地道な努力と企業との思惑の一致があってこそ成就できるものであり、高い目標値を設定することは難しい。よって、目標値の設定は適切である。実績値が1件にとどまったが、今後とも地道な努力を続け、企業立地に結びつけていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)誘致活動事業と補助金交付事業の2つで構成しているが、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県企業立地課をはじめ、定住自立圏を構成する秩父地域4町、関係諸団体(一般財団法人 電源地域振興センターなど)と連携を図り、適宜、情報交換も行っている。当該事業は、雇用創出に寄与する取り組みであり、市の産業施策の推進と合致するものであり、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 企業誘致の推進は、秩父市総合振興計画や平成30年度の秩父市経営方針にも明記されており、最重点事項の一つでもある。市内における大規模な産業立地候補地は太平洋セメント第1プラント跡地のみであり、まずは当該跡地への企業誘致を推進させることが、将来の市発展のためにも大変重要な取り組みとなるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	産業用地として案内できる土地が不足していることから、民間の土地や遊休農地なども含めて産業用地の掘り起こしを行う。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 固定資産税相当額奨励金(奨励金A)の積算方法を改善する。具体的には、2年目・3年目の家屋・償却資産分について、減価償却分を見込んだ積算方法に改める。  上記積算方法に改めたことから、2年目・3年目の家屋・償却資産分については、これまでより過不足のない予算措置につなげることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域未来投資促進法や生産性向上特別措置法などの成立により、企業の新規立地や増築などにおける設備投資等への優遇制度が法制化されたことから、その制度を活用できるように関係各課と調整して、計画を策定する。	産業創出基盤形成事業の成果、調査結果及び地域経済分析システム(RESAS)のデータ等を活用して、地域内企業の特色を活かした新たな企業間連携や付加価値を向上させるための施策を盛り込むとともに、ターゲットを絞った戦略的な企業誘致を展開する。  自然環境の良さや地震に強い地域性等を背景に企業誘致を展開したところ、関心を示す企業はあったものの立地には結びつかなかった。産業創出基盤形成事業の成果やRESASのデータ等を活用しきれていないところがある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 企業は社の命運をかけて立地や増設等の決断をする。その判断は企業の思惑であるに違いないが、その過程におけるアプローチの仕方や行政側の熱意、優遇制度等の存在により本気度がアップすると思われる。来年10月から消費税が10%となり、企業の投資意欲は2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでが一つの目安となる。よって、それまでに1社でも2社でも新規立地を実現させ、新たな雇用の場の創出により街を元気にして、経済を活性化させたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山田 省吾	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08020002	担当課所名	企業支援センター
基本事業名	企業支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 40 ページ

基本事業の概要	企業訪問の実施、企業支援情報の発信・提供などにより、企業の様々なニーズを把握しながら、より有効な地元企業活性化施策の実施、産学官連携を進めていく。
---------	---

対象	市内(秩父地域)の企業
意図 (対象をどのようにしたいか)	各企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		件	1	1	3	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額				
01	★ 水道多量使用事業補助事業	指標:対象企業等の市外流出数			0	件	C	
		16,581,965	14,926,520	16,000,000	0		縮小; 縮小	
02	企業活動支援事業	指標:情報発信件数			24	件	B	
		0	0	0	12		維持; 拡充	
03	産学官連携推進事業	指標:講演会、セミナー等の実施件数			4	件	B	
		300,000	300,000	800,000	5		維持; 拡充	
04	産学官連携推進事業(定住)	指標:産学官連携セミナー等への出展回数			2	回	B	
		59,171	619,945	500,000	1		維持; 拡充	
05	★ 訪問型企業支援事業(定住)	指標:訪問型企業支援件数			200	件	C	◎
		11,500,000	11,500,000	11,500,000	291		拡大; 拡充	
06	公的認証取得支援補助事業	指標:公的認証取得支援補助件数			3	件	B	
		473,400	769,200	800,000	1		維持; 拡充	
07	販路開拓支援事業	指標:出展費用補助件数			8	件	B	
		100,000	247,000	400,000	5		維持; 拡充	
08	★ 経営革新計画承認企業奨励事業(定住)	指標:奨励金交付件数			50	件	B	○
		3,000,000	2,700,000	2,750,000	54		維持; 拡充	
09	★ 地場産品販路拡大事業(定住)	指標:販路開拓件数			2	件	C	
		4,000,000	4,000,000	500,000	1		維持; 拡充	
10	創業支援事業	指標:創業件数(秩父地域1市4町)			10	件	C	
		0	0	0	13		維持; 拡充	
11	★ がけ地整備事業費補助事業	指標:がけ地の崩落等により事業に支障をきたした企業数			0	件	B	
		0	5,930,000	3,000,000	0		維持; 拡充	
12	★ 先端産業育成補助事業	指標:先端的産業の実現件数			2	件	B	
		0	1,000,000	2,000,000	1		維持; 拡充	
13	企業間若手人材交流事業	指標:交流事業参加者数			60	人	A	
		0	97,000	100,000	90		維持; 維持	
14	国際産業連携推進事業・各種国庫交付金交付事業【平成27年度から繰越】	指標:						
		18,158,362	0					

(参考) 最終予算額(円)		55,531,000	44,780,000	
事業費の合計(円) (A)		54,172,898	42,089,665	38,350,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	8,656,000	8,884,000	7,040,000
		45,516,898	33,205,665	31,310,000
正規職員	業務量	2.30人	1.73人	
	人件費(B)	13,770,056	10,152,970	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,942,954	52,242,635	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民の雇用を支えている既存企業への支援は重要事項であり、企業ニーズにマッチした支援策を積極的かつタイムリーに行う必要がある。当該事業の指標は最小値の「1」であるが、他の自治体と比較しても充実した支援メニューを取り揃えていることから、目標値としての設定は適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 企業ニーズにあったタイムリーな支援事業となるためには、継続して事業の見直しや新規事業を検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 国・県・自治体、支援機関（商工会議所・商工会、市内金融機関等）と緊密に連携をとり、定住自立圏を構成する自治体とは特に情報交換しながら、役割分担の適正化に努めている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
訪問型企業支援事業は、各企業への個別・具体的な支援を強化するため、H28年度から中小企業診断士が常駐する体制を整え、新たに「中小企業応援プロジェクト事業」をスタートさせた。今後もより支援を強化していく必要があることから重点化事業とした。また、訪問型企業支援事業の中で、経営革新計画の策定支援も行っており、計画を策定することで、計画経営への転換や信用力の向上など、事業所の業績アップに繋がるのが期待される。経営革新計画承認企業奨励事業も重点化し、経営革新に意欲的な企業の成長を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業のニーズを把握するため、積極的に事業所へ訪問する。企業からの要望や相談にはスピーディーに対応し、支援の機会を逃さないようにする。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 改善提案に記載したとおり、時代の流れに即応した新たな支援メニューを加え、当該事業の充実を図る一方で、周知不足に陥らないように、各種媒体を活用して事業PRの更なる強化に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業ニーズにあった支援策として、事業継続計画(BCP)の策定支援制度を創設する。 創業支援を強化するための拠点づくりとして、秩父ビジネスプラザの整備・活用を進める。	チラシの配布、市ホームページ掲載やメールマガジン等で周知を図った。認知されていない事業もあったため、今後とも積極的かつスピーディーな情報発信を心掛け、支援制度の周知と企業ニーズの把握に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		市内における事業所数が減少傾向にあることから、創業事業者の掘り起こしや創業に向けた確実なサポートを行うことは就労の場を確保する観点からも非常に重要である。そこで、創業支援事業計画を認定する国や関係機関との連携を強化して、創業支援事業の充実を図る。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	平成30年度末で創業支援事業計画の期間が終了する。新たな計画策定に向けて秩父地域の関係団体と協議しながらより充実した創業支援事業にしていきたい。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
支援制度を積極的に情報発信することで、企業経営への側面支援となり、企業にとってメリットとなる。また、創業支援の充実を図ることで、事業所数の減少の抑制につながり、就労の場の確保に寄与する。この創業支援では、今後、秩父ビジネスプラザの活用により新たなヒトの流れや、既存企業・人材との連携によるビジネスの創出にも繋げていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山田 省吾	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課
基本事業名	観光イベント開催事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
			総合振興計画 41 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客を促進する。
---------	---------------------------

対象	各イベント開催実行委員会 市民、観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種観光イベントを開催し、秩父の魅力を理解してもらう。また観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		人	805,869	1,000,000	835,706	1,100,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芝桜まつり開催事業	指標:芝桜の入込観光客数	600,000		人	B		
		3,510,000	3,510,000	3,510,000		維持; 拡充		
02	★ 秩父いってんベネウオーキング開催事業	指標:秩父いってんベネウオーキング参加者数	2,000		人	B	◎	
		1,200,000	1,200,000	1,200,000		維持; 拡充		
03	★ 秩父アニメツアーリズム開催事業	指標:アニメツアーリズム事業参加者数	100,000		人	A	○	
		1,400,000	1,400,000	1,400,000		維持; 維持		
04	★ 吉田よいとこまつり開催事業	指標:吉田よいとこまつり入込観光客数	7,500		人	B		
		3,150,000	3,050,000	2,650,000		縮小; 維持		
05	★ 奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業(H29より枝番号13を合算)	指標:紅葉まつりメインイベント・氷柱・氷壁入込観光客数	68,000		人	B		
		2,500,000	1,500,000	2,700,000		維持; 拡充		
06	★ 荒川しだれ桜まつり対策本部事業	指標:荒川地区しだれ桜入込観光客数	70,000		人	B		
		2,050,000	2,150,000	2,086,000		維持; 拡充		
07	★ そばまつり開催事業	指標:そばまつり入込観光客数	16,000		人	B		
		2,380,000	2,380,000	2,309,000		維持; 拡充		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	★ ちちぶ映画祭開催事業【~29年度】	指標:映画祭入場者数	2,000		人	D		
			3,500,000			完了; 完了		
13	氷まつり開催事業(H29より枝番号05に合算)	指標:氷柱・氷壁入込客数						
		2,000						
14	ライトアップ事業【~28年度】	指標:花ハスライトアップ入込観光客数						
		254,880						

(参考) 最終予算額(円)		16,645,000	19,890,000	
事業費の合計(円) (A)		16,446,880	18,690,000	15,855,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	8,030,000	10,930,000	
	その他特定一般財源	8,416,880	7,760,000	15,855,000
正規職員	業務量	2.05人	2.05人	
	人件費(B)	12,273,311	12,030,976	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,720,191	30,720,976	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標及び目標値は、各種観光イベントを開催することによる観光誘客促進を目的としていることから適切である。目標値については、過去の実績値等と現状を考慮し、100万人の設定とする。 1年の中で多くの誘客が見込める「芝桜まつり」の観光客数が頭打ちとなっているため、鉄道会社等との連携強化などによりリピーターを増やすなどの施策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。なお、事務事業については、事業内容を見直しながら改善を図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり、事業ごとに関係機関・団体も含め実行委員会を組織・連携して事業を推進しており適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
秩父いってんべえウォーキングは埼玉県マーチングリーグのスターティングイベントとして開催し、魅力あるコースづくりや大会運営ができるよう体制を整えている。地域外からの参加者が約7割を占めているが、健康増進も含め地元に着した大会となるよう、学生のボランティアをはじめ、市内参加者だけでなく近隣4町からの参加者を増やしていくよう改善を進めている。 アニメ「あの花」「こころ」は若者の間で根強い人気を博している。聖地巡礼として秩父を訪れる若者が後を絶たない中、イベントを継続的に実施することにより引き続きアニメによる観光誘客を促進していく。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域の特色やイベントの魅力をより感じてもらえるよう、関係団体や観光客等からの意見を参考にして、より良いイベント実施に向けた改善を行っていく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 四季折々の秩父の魅力を最大限に発揮するイベントとなるよう工夫して、関係団体と検討を進め、リピーターを増やすとともに、新たな観光誘客を図っていく。  関係団体との協力によりイベントを実施しているが、結果として観光客の増加に結び付けることができなかった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父いってんべえウォーキング事業に対し定住自立圏予算の要望は継続していく。同時に各イベントの事業費を抑えられるよう見直しを図っていく。	秩父いってんべえウォーキングの開催については、秩父地域1市4町をフィールドとして開催していることから、定住自立圏観光連携事業として引き続き予算要望していきたい。  定住自立圏での予算確保は実現しなかったが、引き続き要望していきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市外からの観光客誘客という視点で具体的な仕掛けができるよう、各イベントにおいて検討を進めていく。	秩父への観光客をリピーターとして再度訪れていただくための仕掛けが必要。吉田よいとこまつりは市外からの誘客という観点で費用対効果が少ないため事業のあり方を検討する。大滝紅葉まつりは費用対効果を勘案するとともにメイン会場の検討を行う。吉田よいとこまつりは徐々に予算を抑制している。大滝紅葉まつりも誘客増に向けた検討を進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「秩父いってんべえウォーキング」事業は秩父圏域外の参加者が7割~8割を占めていることから、まだまだ誘客を増加できる要素があると考えている。さらに中学生ボランティアに参加してもらうなど地元へ根付いたイベントとなるような工夫もしており、住民参加によるイベントの盛り上げも進めたい。観光イベントの誘客については天候が大きく影響するものであるが、新たな観光客の呼び込みとともにリピーターとして再度訪れてもらえるような工夫を継続し、地域活性化の一助となるような事業を進めていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課
基本事業名	まつり開催事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
総合振興計画 41 ページ			

基本事業の概要  
来場者に各まつりを安心・安全に実施できるよう、各まつりの対策協議会、本部や実行委員会に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象  
まつり来場者  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
まつりを安全かつ良好な観覧できる環境を保持する。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		人	573,000	480,000	566,000	600,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	夏祭り事業	指標:秩父川瀬祭入込観光客数	100,000	人	B			
		4,564,000	4,564,000	4,764,000	91,000	維持; 拡充		
02	秩父夜祭事業	指標:秩父夜祭入込観光客数	280,000	人	A		◎	
		26,140,000	26,140,000	26,140,000	382,000	維持; 維持		
03	龍勢祭事業	指標:龍勢祭入込観光客数	100,000	人	B		○	
		7,290,000	7,290,000	7,290,000	93,000	維持; 拡充		
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 37,994,000 37,994,000

事業費の合計(円) (A) 37,994,000 37,994,000 38,194,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	37,994,000	37,994,000	38,194,000

正規職員 業務量 1.20人 1.35人

人件費 (B) 7,184,377 7,922,838

臨時職員 業務量

(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 45,178,377 45,916,838

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ まつりを安全・安心して参加・観覧できるよう必要な対策等を実施している。 各まつりの対策協議会、実行委員会への支援を行うことは妥当であり、お越しいただく観光客が安全に楽しく参加いただくための諸事業、諸対策を行うことにより、入込観光客を増加させるという面からも基本事業の指標及び目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) どの祭りも秩父を代表する祭りであり、事故なく運営するための諸対策を講じ、目標値を達成させており、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各まつり対策協議会、実行委員会は関係する各団体で構成されており、これらへ必要な支援を行うことにより、伝統あるまつり開催に向けた諸対策・諸事業をそれぞれの団体が役割に応じた確に、主体的に実施することができていることから、実施主体は妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
秩父祭は、ユネスコ無形文化遺産にも登録され、今後来場者の増加が見込まれており、今まで以上にまつり参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要となる。 龍勢祭は、「あの花」効果もあり、入込観光客数が増加しており、駐車場不足や警備員の不足、交通渋滞等受け入れ体制の問題も指摘されている。このようなことから、観光客が安心・安全に気持ちよく祭りの観賞をするためにも早急な対応が必要となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) まつり事業については、市役所新庁舎完成に伴い、駐車場スペースの有効活用を検討する。西武秩父駅のリニューアルに伴い、連携したPR事業を行っていく。圏央道が開通したことにより、新たなエリアからの誘客を促進する。 市役所新庁舎の駐車スペースを地元業者と連携し活用した。リニューアルした西武秩父駅でも新たな形で運営を行い、PRを行うことができた。新たなエリアの旅行者に営業活動を行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	今後も車で来るお客様も増えると予想されることから、特に入込観光客数が多く、また重点項目として「秩父夜祭」開催に向け、引き続き駐車場の確保について検討を重ねると共に、公共交通の利用促進を強化していく。 用意した駐車場は一部満車状態になったが、すべての駐車場が満車になることなく運営することができた。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	今年度は秩父夜祭は3日が月曜日となることから来客数が落ち込むことが予想されるため、旅行者への働きかけなどPR方法を検討する必要がある。 今年度は秩父夜祭も3日が土曜日開催であり、ユネスコ登録直後の開催でもあったため来客数は大幅に増加したが、平日開催となると入込は落ち込むため、旅行者への働きかけや、公共交通機関の利用促進を含め、PR方法を検討する必要がある。 平成29年度の秩父夜祭は3日が日曜日ということもあり来客数は大幅に落ち込むことはなかったが、今後平日開催が続くため、対策が必要となる。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
皆野寄居バイパスの延長や圏央道の開通により、今後も車での来客が多くなると予想され、道路渋滞等が問題となる。 観光客はもとより住民も祭り開催時は、不便な状況を強いられることも多い。そこで、できるだけ渋滞緩和や駐車場整備・確保等の施策を行うことにより、観光客も住民も安全により快適に、祭り期間を過ごせるものと思われる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	荻野 茂樹	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課
基本事業名	観光施設維持管理・整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
総合振興計画 41 ページ			

基本事業の概要	観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。 また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。
---------	--

対象	各観光施設を訪れる観光客・地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の維持管理・整備を行い、利用者が安心安全・快適に利用できる環境を保持する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数 (市内道の駅及びまつり会館)		千人	931	1,000	934	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	観光施設維持管理事業	指標:市内道の駅利用者数			900,000	人	B	○
		88,975,971	105,024,190	102,261,000	717,247		維持:拡充	
02	観光施設整備事業【平成30年度へ繰越】	指標:整備施設数			1	箇所	A	◎
		2,577,000	0	34,480,000	0		維持:維持	
03	★ 観光施設整備事業(大滝)	指標:大滝入込客数			550,000	人	B	
		16,018,678	12,167,280	2,000,000	813,000		維持:拡充	
04	観光施設維持管理事業【平成28年度から繰越】	指標:大滝入込客数			550,000	人	D	
			35,073,000		813,000		完了:完了	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	秩父まつり会館大規模改修事業(一部27年度から繰越)	指標:まつり会館入館者数						
		88,676,000						
14	観光施設整備事業(荒川)(27年度から繰越)	指標:整備施設数						
		18,532,800						

(参考) 最終予算額(円)		220,841,000	199,255,000	
事業費の合計(円) (A)		214,780,449	152,264,470	138,741,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	17,600,000		
	その他特定一般財源	32,876,000	87,843,328	
	164,304,449	64,421,142	138,741,000	
正規職員	業務量	1.25人	1.14人	
	人件費(B)	7,483,726	6,690,397	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		222,264,175	158,954,867	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 観光客や住民が気持ちよく安心安全に施設を利用してもらえるよう、施設の維持管理・整備を実施することや魅力ある施設となるよう計画的に整備を行うことは必要不可欠であり、また整備を進めることにより利用者の拡大につながるため、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備・改修は、非常に重要な事業である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父の観光施策の核となるべき施設を魅力あるものにして誘客促進を図っていくためにも行政主体は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ユネスコ登録の秩父夜祭を体感できる秩父まつり会館は、3か年に及んだ大規模リニューアルを完了させ、展示内容などが新しくなり魅力的なものとなったが、建物自体の老朽化が目立つため、まちなかの核施設であるふるさと館を含め計画的に改修を行っている。29年度事業では入札の不調などもあり30年度へ繰越明許となっているが、観光の重要な拠点施設であり重点化事業としている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	観光客が常に安心安全に利用できるよう、未然の事故防止のための継続的な維持管理・安全点検を行う。まつり会館の大規模リニューアル工事も完了し、入館者の増加に向けて引き続きPR活動を行っていく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 観光客に安心安全に利用していただくため、未然の事故防止のための継続的な維持管理・安全点検を図る必要がある。まつり会館のリニューアル工事も完了し、誘客の促進についてPR活動を強化する。まつり会館については、入館料の見直しを実施する。定期的なメンテナンス等により安全管理を徹底していることもあり、大きな事故もなく施設運営できている。まつり会館入館料は29年4月に改定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	大規模リニューアルしたまつり会館は市内観光施設の中でも核となる施設の一つであり、利用者が満足し、安心して利用できる施設を維持できるよう必要に応じて予算要求を行い整備・改修していく。	観光施設は秩父の顔であり、誘客促進のためにも、利用者が安心して快適に利用できるよう、必要に応じ予算要求を行いながら整備・改修を実施していく。  安心安全に利用できるよう、かつ、改修の必要性も判断しながら整備を進めてきた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	施設の老朽化が進む中、今後の施設の在り方や整備・改修の財源確保を考慮し、さらなる利用促進のための方策を検討していく。	観光施設については引き続きパンフレットの充実など利用促進を図るとともに、ファシリティマネジメントを踏まえ、今後の在り方を関係団体と検討していく。  まつり会館については入館料の見直しを実施した。他の施設についても費用対効果を考慮した改善を検討していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 観光施設の適切な維持管理・整備事業は、観光地秩父のイメージアップとなり、観光誘客の増加につながるが、整備・改修に見合うだけの利用者の確保も求められる。秩父まつり会館については大規模リニューアル工事も完了し、まつりのまち秩父をPRする「地域観光の拠点」となるとともに「地域全体が誇れる施設」となることが期待される。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	荻野 茂樹	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課
基本事業名	観光客誘客事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
総合振興計画 41 ページ			

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援する。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高め、安心して楽しめるようにするとともに市民にも秩父の魅力を知らせてもらい、愛着と誇りをもっていただく。補助等の支出により、行政では行き渡らない部分で観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		人	5,375,600	5,500,000	5,827,200	6,200,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父魅力発信事業	指標:入込観光客数(暦年)			5,100	千人	B	
		10,803,000	10,803,000	10,803,000	5,827		維持; 拡充	
02	観光情報発信事業	指標:パンフレット発送問い合わせ件数			500	件	B	○
		5,002,074	8,854,111	6,498,000	488		維持; 拡充	
03	公共交通による誘客事業	指標:バス利用者数			100,000	人	B	
		0	0	500,000	109,757		維持; 拡充	
04	観光振興団体負担金交付事業	指標:負担金交付団体数			4	件	A	
		772,000	772,000	862,000	4		維持; 維持	
05	観光振興団体補助金交付事業	指標:補助金交付団体数			3	件	A	
		240,000	240,000	240,000	3		維持; 維持	
06	★ ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業	指標:外国人宿泊数(旅館組合集計)			2,000	人	B	
		2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,829		維持; 拡充	
07	★ インバウンド対策事業	指標:観光情報館外国人案内件数			1,500	件	B	○
			3,196,720	2,500,000	1,423		維持; 拡充	
08	★ ジオパーク推進事業(定住)	指標:ジオツアー(ガイド含)実施回数			25	回	B	
		9,800,000	5,500,000	4,300,000	20		維持; 拡充	
09	★ 観光連携推進事業(定住)	指標:ツアー、民泊参加者数			2,000	人	A	◎
		22,000,000	27,156,000	20,000,000	1,496		維持; 維持	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	観光客誘客促進事業【30年度～】	指標:						
				3,000,000				

(参考) 最終予算額(円)		51,709,000	60,233,000	
事業費の合計(円) (A)		50,617,074	58,521,831	50,703,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	14,085,000	21,088,000	
		36,532,074	37,433,831	50,703,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	1.90人 11,375,264	1.90人 11,150,661	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		61,992,338	69,672,492	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定するのが妥当である。 都心に近い観光地として強力に情報発信し、さらにメディア等でも取り上げられることも増え、入込観光客数は増加傾向にあることを考慮した目標値としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 誘客促進については、各種団体や実行委員会等と協力し、各事業において積極的に秩父を売り出していくことにより、観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。 なお、ジオパーク推進事業や観光連携推進事業では、定住自立圏事業として秩父圏域を対象とした事業に取り組んでいる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、地域経済の活性化につながるものであり、行政が中心となり関係する観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
ちちぶ定住自立圏構想に基づき、1市4町が観光連携して事業を行う団体として設立された「秩父地域おもてなし観光公社」は、協定項目である滞在型観光の推進、外国人誘客の増加を地域全体で行っている。「秩父はひとつ」という理念のもと、地域全体の観光の牽引役として事業を推進しており、重点化事業とした。 また、29年度からの新規事業であるインバウンド対策事業は、最近増えている訪日外国人を秩父に呼び込む新たな観光客誘客の方策であると考えている。H30.4にはインバウンド事業の専門部署を設置していることから重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	観光誘客のための魅力的な情報をHPなどにより継続的に発信する。また、各種メディアからの無料での情報提供依頼には積極的に対応し、市のPRを行う。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 観光誘客には魅力的な情報発信が不可欠であり、映像メディアの活用により多くの来訪者が見込めるため、積極的に秩父を売り込む。ジオパーク事業は事業の多様化に対応した事務局体制の見直しを行う。HP運営についてシステム強化の改善を行う。メディアからの取材依頼には積極的に協力し、TV等による情報発信により秩父のPRをすることができた。また、ジオパークの事務局についてはおもてなし観光公社へ移行した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	Wi-Fi環境整備を継続的に実施するとともに、案内看板等の多言語化も実施し、外国人観光客の誘客を図る。特にH30.4から設置された海外戦略担当の事業に関しては、費用対効果を見極めつつ予算要望をしていきたい。	国内はもとより外国人の誘客を促進するためにも、観光地においてWi-Fi環境の整備は必須であり、街なかへのエリア拡大に向け計画的に実施していく。  番場商店街及び宮側商店街での整備を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	インバウンド事業に関しては、おもてなし観光公社が秩父地域の事業を実施している。市の海外戦略担当と連携させながら、効果的な施策を進めていく。	東京オリンピック開催を見据え、ソフト事業・ハード事業ともインバウンドに対応する事業の強化、拡充を図る。  おもてなし観光公社による観光事業者向けの英会話教室やインバウンド政策コア会議による事業者提案のインバウンド事業を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父地域の観光資源を国内だけでなく海外にも魅力的に発信することで、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて観光客の更なる増加が期待できる。外国人観光客の増加は地域経済の活性化にも大きく寄与すると思われることから、海外戦略担当を中心に市全体で誘客PRを進めていく。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	荻野 茂樹	電話番号 0494-25-5209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040001	担当課所名	農政課
基本事業名	農業政策推進事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要 農業経営を円滑に進められる基盤づくりを構築するため、農業振興地域整備計画の見直し、農業振興地域農用地除外・編入申請受付、農政総合推進協議会の運営を行う。また、各種関係団体などの研修会・総会等に積極的に参加し、情報の入手及び意見の交換などを行う。

対象 農業経営者・団体・農用地を所有する市民等  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な農用地管理と団体運営を支援することで、農地の減少を食い止める。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農地面積(農用地区域面積)		ha	5,721	5,719	5,617	5,417	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	農業外郭団体支援事業	指標: 研修会・総会・連絡会議等参加日数			3	回	A	○
		2,249,000	2,095,000	2,095,000	2		維持: 維持	
02	農政総合推進協議会事業	指標: 農政総合推進協議会開催回数			2	回	A	
		206,400	161,200	207,000	2		維持: 維持	
03	農業振興地域農用地除外事務	指標: 農業振興地域からの除外受付回数			2	回	A	◎
		0	0	0	2		維持: 維持	
04	農業振興地域整備計画の変更事務	指標: 農業振興地域整備計画により指定した農用地面積			5,721	ha	A	
		0	0	0	5,617		維持: 維持	
05	農政事務全般	指標: -			-		A	
		1,598,908	3,081,081	1,671,000	-		維持: 維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	平成26年豪雪・農作物被害対策事業【~28年度】	指標:						
		2,706,159						

(参考) 最終予算額(円)		6,876,000	5,581,000	
事業費の合計(円) (A)		6,760,467	5,337,281	3,973,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	732,017	660,000	153,000
	地方債			
	その他特定一般財源	450	1,050	1,000
		6,028,000	4,676,231	3,819,000
正規職員	業務量	1.45人	1.45人	
	人件費(B)	8,681,122	8,509,715	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人	
	人件費	1,455,758	1,496,953	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,441,589	13,846,996	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、各種団体の運営強化を行い、構成メンバーの意識を高めることにより、農地の保護・確保を図り、農業経営の基盤強化を構築していく。 目標値の農用面積については、農振農用地からの除外事務を適正に行い、農用地からの除外を最小限に食い止めるという趣旨から設定したものである。実績値の減少値が多くなっているのは、農業委員会による非農地判定によるもので、現状にあわせた地目としているため。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農業等に関係する外郭団体へ負担金を支出することにより、関係各団体と連携を深める。それにより適正な農地の管理運営また、農地法による農地の審査等を行うことにより、意図としている、農地の減少を食い止めることができる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市農業振興地域整備計画に基づく事業であるため適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業振興地域農用地からの除外事務については、農地法により、農地の減少を食い止め、食料生産に必要な農地面積を確保するため、農用地からの除外・転用などについて、厳格化し営農の安定を図る政策を強化している事業であるため特に重点化する事業と位置付けている。 重点事業に位置づけた農業外郭団体支援事業についても職員の研鑽と情報収集のため積極的に参加したい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040002	担当課所名	農政課
基本事業名	農業経営支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	新規就農者、農家・農業団体に対し、経済的支援等を行い、経営の安定化、生産性の向上を支援する。
---------	--

対象	農業経営者・集落営農団体・農作物生産団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	新規就農者の定着と経営所得安定対策推進事業を活用し、生産性を向上させ、経営の安定化を図ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定農業者数		件	75	90	76	80	
集落営農の法人化		団体	2	1	1		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	集落営農事業	指標:集落営農団体の機械購入補助事業			1	地域	D	
			0	0	13,000		完了:完了	
02	★ 経営所得安定対策推進事業	指標:営農計画書の提出率			80	%	A	○
			944,404	487,000	870,000		維持:維持	
03	農業者金融対策事業	指標:制度資金の利用による経営規模拡大農家数			3	経営体	A	
			117,149	142,211	300,000		維持:維持	
04	★ 担い手育成事業	指標:改善計画提出者数			6	人	A	◎
			7,015,169	6,611,600	9,240,000		維持:維持	
05	★ 米生産調整事業	指標:米の生産調整達成率			100	%	B	
			952,523	947,339	1,011,000		完了:完了	
06	★ 農業生産団体支援事業	指標:農林産物推奨品目			12	品目	B	
			1,388,300	1,160,100	1,626,000		縮小:拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09	産地パワーアップ事業【30年度～】	指標:			27,500,000			
10	経営体育成支援事業【30年度～】	指標:			3,000,000			
11	地域農産物競争力強化事業【30年度～】	指標:			1,000,000			
12	野菜産地強化整備支援事業【～28年度】	指標:	0					
13	中山間地域等担い手収益力向上支援事業補助金【～28年度】	指標:	1,335,000					
14	オーダーメイド型産地づくり事業【～28年度】	指標:	3,770,140					

(参考) 最終予算額(円)		18,811,000	13,016,000	
事業費の合計(円) (A)		15,522,685	9,348,250	44,560,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	7,675,983	6,887,000	40,370,000
	地方債 その他特定 一般財源	7,846,702	2,461,250	4,190,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	1.10人 6,585,679	1.10人 6,455,646	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,108,364	15,803,896	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 認定農業者については、新規認定者を増やしているにも関わらず、高齢化に伴う離農の方が多く、伸び悩みが続いている。このようなことから、秩父地域内に限らず、域外からも新規就農者を受け入れて、担い手の確保に努めたい。(人・農地プランにおいても、認定農業者を地域農業の担い手に位置づけている。) 認定新規就農者については、早期の経営安定化を図り、認定農業者へステップアップさせたい。 集落営農の法人化については、荒川地区の団体が法人化し、集落営農の法人化推進に区切りがついた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 観光農園等では、規模拡大や農作業の省力化及び効率化を図る取り組みがあり、制度融資等により支援している。 国や県の支援策を受けるためには、認定農業者・認定新規就農者であることや農業経営の法人化を図る必要があり、引き続き支援を継続する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 認定農業者や認定新規就農者に対する支援は国が力を入れている分野のため、市の財政的な負担が少ない。 本年度をもって米の生産調整が終了し、来年度以降の経営所得安定対策に係る事務負担は減ると思われる。 そこで、本来の事業主体である秩父地域農業再生協議会で事務が完結するよう働きかけを継続する。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農業担い手の育成は、地域農業の持続的な発展のために必要であるため。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
★ 米生産調整事業	米の需給調整に係る事務については関連性の高い経営所得安定対策推進事業に統合し、農業空中散布実施協議会補助金については、農業生産団体支援事業に統合する。		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	既に基盤整備した農地においても、担い手の高齢化等によって、耕作困難な農地の発生が予想されるため、農地中間管理事業を活用して、新たな担い手を発掘し、その担い手へ農地の集積を図る。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 収入保険制度に係る調査研究を進める。 新規就農総合支援事業について、新規就農者の円滑な就農を図るため、サポート体制を構築する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-	収入保険の適用にメリットがある農業者の選定を継続する。 サポート体制については、構築が完了した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	個人経営の法人化を推進する。	集落営農の法人化は平成29年度をもって完了するため、今後は個人経営の法人化を推奨する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	平成29年度に集落営農1件の法人化が完了した。 引き続き、個人経営の法人化を推進する。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
魅力ある農業経営者が地域の担い手となり、持続可能な農地の維持管理と経営の安定化が図れる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040003	担当課所名	農政課
基本事業名	農業消費関連事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 43 ページ			

基本事業の概要  
米消費や地産地消の推進により農産物の消費を促進し、また、食品表示法による品質表示監督事務により、安心安全な食生活を支援する。

対象  
市内小中学生児童、生徒、都市住民、市民(消費者)

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
米食や地産食材に関心を持ってもらい、安心・安全な食生活ができるよう支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校給食地元産米提供食数		人	5,635	5,700	5,490	5,700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	米消費推進事業	指標:学校給食地元産米提供食数	5,700	人	A	◎		
		325,076	115,130	169,000	5,490	維持:維持		
02	食品表示法による品質表示監督事務	指標:食品表示の品質表示監督指導件数	0	件	A			
		2,900	5,800	6,000	2	維持:維持		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	358,000	358,000	
事業費の合計(円) (A)	327,976	120,930	175,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	327,976	120,930
正規職員	業務量	0.45人	0.45人
	人件費(B)	2,694,141	2,640,946
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	3,022,117	2,761,876	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 提供する地元産米の量については、児童・生徒数に比例するため、減少傾向である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 米食を推進することは、農業の維持だけでなく、食品の安全安心の啓蒙にも役立つため、基本事業を構成する事務事業は妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 学校給食を通じた食育の一環であり、市の関与は妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国による米の生産調整が終了し、米の過剰作付が懸念されることから、需要を喚起し米価の安定を図る必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	学校給食で使用される米以外の食材年間使用量を把握し、地元産農産物の供給可能性を研究する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地元産米の他、地元産農産物を給食に提供する事で、食育だけではなく、地域とのつながりを給食を通じて学ぶ効果がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08040004	担当課所名	農政課
基本事業名	農業交流事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要  
都市住民と市民の間で、農業体験や生活体験等を行い、お互いの交流を深め、地域や農村の活性化を図る。

対象 都市住民、市民等  
意図 (対象をどのようにしたいか) 農業を通じて農山村や秩父の魅力をより多くの人に知ってもらい、親しみや理解を深めてもらい、より多くの都市住民に秩父を訪れてもらい農業の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交流イベント参加者総数		人	310	310	300	310	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	まちとむらの交流事業	指標:農業体験イベント参加者数			60	人	A 維持:維持	◎
		296,201	106,292	225,000	59			
02	子ども農業体験支援事業	指標:子ども農業体験事業実施参加者数			250	人	A 維持:維持	
		80,000	80,000	72,000	241			
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		440,000	320,000
事業費の合計(円) (A)		376,201	186,292
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	376,201	186,292
正規職員	業務量	0.55人	0.55人
	人件費(B)	3,292,840	3,227,823
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,669,041	3,414,115

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図は適切と考える。交流イベントの参加者総数を目標値として設定しているため、現状どおりで問題ない。 実績値については、保育園児の減少により少なくなっているが、農業体験イベント参加者については、多くの方の申込をいただいているが、受け入れられる人数を限定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成する事務事業は、交流イベントを開催することを目的としているため、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 田植・稲刈体験教室については、市と豊島区と農事組合法人大田営農が役割分担を明確にしている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地元の方々(農事組合法人大田営農)が事業継続に前向きであり、豊島区側も事業の有用性を理解しているため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 田植え・稲刈りを体験したことのない都会の幼児・児童、その家族に地元の農業者が指導することにより、お互いの交流が図られ農業に対する意識が向上される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040005	担当課所名	農政課
基本事業名	遊休農地対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

**基本事業の概要**  
耕作放棄地(遊休農地)の解消を図るため、まず、遊休農地の現状を把握し解消計画を策定、その結果を検討し、農家及び営農団体等に各種支援を行うことにより、営農再開・保管理・景観作物の植栽を図り、遊休農地の解消または発生防止に努める。また、調査により赤判定(山林・原野)だった農地については、所有者と相談の上、農地から非農地への転換を推進し、有効的な活用を考える。

**対象** 遊休農地の所有者、地域営農団体、企業、NPO団体等  
**意図** 遊休農地を解消する  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
遊休農地の解消面積		ha	902	5	504	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市民農園管理運営事業	指標:市民農園の貸出区画数			194	区画	A	
		497,991	501,372	527,000	156		維持:維持	
02	耕作放棄地検証事業	指標:遊休農地解消面積			5	ha	A	○
		0	0	76,000	504		維持:維持	
03	遊休農地活用花づくり事業	指標:植栽面積			2	ha	A	
		97,369	99,086	50,000	2		維持:維持	
04	★ 多面的機能発揮促進事業	指標:事業対象農地面積			280	ha	A	◎
		16,191,291	15,871,227	16,522,000	252.9		維持:維持	
05	農地活用促進事業	指標:集積面積			1.53	ha	A	
		1,199,457	764,994	0	1.53		完了:完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	★ 秩父市荒川そば生産組合農業機械整備事業【29年度のみ】	指標:耕作面積			45	ha		
			1,850,000		37			

(参考) 最終予算額(円) 18,375,000 19,796,000

事業費の合計(円) (A) 17,986,108 19,086,679 17,175,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	11,281,369	11,173,004	
	地方債			
	その他特定一般財源	544,600	537,840	
		6,160,139	7,375,835	17,175,000

正規職員	業務量	0.75人	0.75人
	人件費(B)	4,490,236	4,401,577
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 22,476,344 23,488,256

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休止	D	×	×	×
	休廃止				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多面的機能発揮促進事業等の実施により、農地や農業施設の適正に維持管理を実施し、魅力ある農業農村地域の保全に努めている。実績値の大幅な増加は、農業委員会が毎年実施される利用状況調査において、遊休農地のとらえ方の変更等また、非農地判定により現況にあった地目の変更によるもので、何年か実績値を見て検討する必要がある。市民農園の利用に関しては、空き区画の利用推進を実施した結果、概ね解消することができたが、農園の立地条件等により全く利用されていない農園について、閉園を含め検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農家や地域住民による農地や農業用施設の保安全管理は、遊休農地対策に欠かすことのできない活動であり、これらの活動に対して行政が支援することは妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農家及び地域住民との協働による事業であり、市との役割分担も適切に実施されている。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
国の補助金を活用した多面的機能発揮促進事業については、農業、農村環境の有する多面的機能の発揮を増進する活動を実施するため、集落協定の締結や地域の実情に応じた活動計画を作成し、これに基づいた活動を実施することで、遊休農地の発生を防ぐ役割を担っている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	昨年に引き続き、農業委員による利用状況調査のデータを活用した、耕作放棄地検証事業により判明した黄判定(不耕作地)の土地所有者に、農地中間管理事業等による担い手への貸し出しをPRし、農地を再生することにより、遊休農地の発生を防ぐ。農地中間管理事業等により担い手への貸し出しが進んだ	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市街地から離れ、駐車場が整備されていない市民農園は、応募者が少なく、数年間利用されていない区画も多く存在する。また、市街地であっても日当たりや耕土等の条件が悪い区画についても同様である。このような農園について、利用者のニーズを把握し農園の改善や閉園を含めた検討を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (11)-	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
農家及び地域住民による活動によって農地、農業用施設の保安全管理が行われることは、遊休農地対策を含め、農村環境の有する多面的機能の増進に必要不可欠であり、行政としてこのような活動に対して支援することは妥当と考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040006	担当課所名	農政課
基本事業名	有害鳥獣対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

**基本事業の概要**  
 地域住民が主体となって被害対策に取り組める体制を構築するため、サルの被害地域においてテレメトリーシステムを活用した効果的な追払い活動、低コスト電気柵の普及活動、猟友会協力の下、効果的な捕獲活動を実施する。また、電気柵設置等をきっかけに地域に入り込み、被害農家の意識改革を図り、農作物の生産力向上を目指す。

**対象** 農業生産者、有害鳥獣捕獲事業従事者、狩猟免許新規取得者、有害鳥獣・鳥獣被害地域住民  
**意図** 有害鳥獣による農作物被害を減少させる  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域が主体となった鳥獣被害対策実施地域数		地域	10	10	10	10	
新規の電気柵等設置件数		件	26	40	38	40	
低コスト電気柵設置件数		件	12	30	21	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	サル被害対策事業	指標:具体的な対策実施地域数			10	地域	A	
		726,832	470,175	713,000	10		維持;維持	
02	★ 有害鳥獣農作物被害対策事業	指標:新規の電気柵等設置件数			40	件	A	◎
		2,305,824	1,350,282	1,330,000	38		維持;維持	
03	★ 有害鳥獣捕獲事業	指標:狩猟免許新規取得者数			5	人	A	○
		6,329,546	6,329,852	6,425,000	8		維持;維持	
04	★ 有害鳥獣対策事業(定住自立圏構想)	指標:協議会構成市町村数			5	市町	A	
		7,000,000	7,000,000	7,000,000	5		維持;維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 17,307,000 15,694,000

事業費の合計(円)		(A)	16,362,202	15,150,309	15,468,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		152,000		
	地方債				
	その他特定一般財源		3,232,000	3,232,000	
			12,978,202	11,918,309	15,468,000
正規職員	業務量		0.91人	1.66人	
	人件費(B)		5,448,153	9,742,157	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.60人		
	人件費		1,305,026		
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	21,810,355	24,892,466	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標にあげた3項目は適切と考える。電気柵等設置に関する実績値は達成できていないが、主要な畑はここ数年でほぼ設置されており、被害農家の意識改革も進んでいることから目標の達成はできていると判断した。しかし、一部地域では被害発生の拡大が確認されていること、事業の性質上単年度で完了するものではないこと等を踏まえ、今後も低コスト電気柵等を活用した被害対策の推進を行なっていく必要があると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ここ数年、現状を考慮し、事務事業の中身を精査し実施してきた。よって、現時点では妥当と考えており、しばらくはこのまま継続して実施していくことが望ましいと考えるが、状況によっては年度途中であっても、被害対策が後手に回ることなく改善を図る必要があると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣対策は、地域住民が主体となって実施していくことが重要であるが、地域のあらゆる状況を考慮した上で、効果の期待できる手法を選択し実施していく必要がある。現状、数年前よりはかなり改善されてきているが、鳥獣被害対策に対する地域間の温度差も未だ激しく、現場を巡回しながら繰り返し指導し、被害農家の意識改革を行ないながらその手法を示す必要があるため、現時点では、行政が主体となって推進していく形が望ましいと考える。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
ここ数年間、サル被害対策を集中的に実施してきたが、相変わらず何もせず被害が増加している地域、新たにサルが出没し始めた地域等が確認されている。反面、正しい対策を実施し、確実に被害が減少している地域も複数存在する。今後はこの実績を基に、他の獣種にも対応できるよう農作物の収穫を目的とした鳥獣被害対策の推進に力を入れていきたい。また、農作物の収穫を目的とした捕獲活動に力を入れていくことはもちろんのこと、数年先を見据えて、生息域の拡大防除、捕獲技術の向上等、個体数管理(生息数管理)の観点からも適切な捕獲活動が実施できるよう協議・研究をしていきたいと考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、引き続き継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止もしくは減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図りたいと考える。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 鳥獣被害対策は単年度で完結する事業では無いため、継続性のある具体的な被害対策が実施できるよう、被害現場を繰り返し巡回し、被害防止又は減少のための対策を指導していき、成果を上げることにより被害農家の意識改革を図りたいと考える。複数地域において、繰り返し現地を巡回し獣害に強い地域づくりの推進を行ってきた。成果の上がっている地域においても継続的に取り組めるよう指導を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	具体的な対策を実施していない地域が起点となり、新たに被害が発生し始めた地域が増加してきた。このような状況を改善するためにも、秩父市全体で同じ方向を向き、正しい指導のもと獣害に強い地域づくりの推進が図れるよう、被害対策の専門の担当(複数)を配置できるよう検討していきたいと考える。	対策未実施の地域が起点となり、新たな被害が発生している。改善するため、秩父市全体で同じ方向を向き、正しい指導のもと獣害に強い地域づくりの推進が図れるよう、被害対策の専門の担当(複数)を配置できるよう提言していきたいと考える。政策提言の場を活用し提案はしたが、実施には至っていない。必要なことと考えられるため、今後も継続していきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(7)組織力の向上
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
上記のような個々の農地に対する対策、野生鳥獣の行動把握及び周知、分野を超えた全市的な取組により、意識改革に繋がると考える。これにより、農業生産意欲の回復、或いは行政頼りの風潮からの脱却による「強い農家」の育成に寄与すると思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040007	担当課所名	農政課
基本事業名	畜産事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	市内の畜産の振興を図るため、畜産関係団体への参画、経営者団体補助、豚予防接種補助、家畜防疫推進事業等を行う。また、家畜伝染病の発生を事前に防げるよう、推進活動を強化する。
---------	---

対象	畜産経営者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康で優良な家畜を育成できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
家畜伝染病発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	畜産関係団体への参画	指標:参画団体数			4	団体	A	○
		143,000	143,000	163,000	4		維持:維持	
02	家畜防疫推進事業	指標:家畜防疫指導農家割合			100	%	B	◎
		12,660	8,300	32,000	100		縮小:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		398,000	195,000	
事業費の合計(円)		(A) 155,660	151,300	195,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	155,660	151,300	195,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,496,745	1,467,192	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 1,652,405	1,618,492	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 家畜伝染病が発生した際、迅速で適切な対応ができるよう、各種研修会、講習会に積極的に参加し、知識の習得に努めた。また、家畜伝染病予防対策については、昨今の情勢により畜産農家への立ち入りを極力自粛する流れがあるため、文章による啓発活動がメインであった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 継続して実施していく必要があるが、問題は無いと考える。また、家畜の飼養管理基準に基づく指導等に関しては、関係機関との連携を深め、さらには知識の習得に努め対応していきたいと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 畜産農家が減少していく中で、従事者が連携して経営強化、家畜防疫に努めるため組合活動を行ない、これに対して市が支援していく必要があるため妥当と考える

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 畜産情勢の厳しい折、家畜防疫について、管理飼養基準が厳しくなり畜産農家にとっては大変な状況であるが、家畜伝染病は一度発生すると畜産経営にとって死活問題であると同時に、地域全体へ悪影響を及ぼすため、行政としてもその対策を強化する必要があると考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	引き続き、家畜防疫の指導ができるよう知識の習得と、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修等に参加するとともに、関係機関との連携を深めていきたいと考える。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 家畜防疫の指導ができる知識習得、家畜伝染病が発生した際の対応等、研修に参加するとともに、関係機関との連携を深める。また、行政が担うべき役割等考慮し、関係機関と協議を重ね、状況によっては新規事業の導入等視野に入れて検討していく。各種研修会・講習会に積極的に参加し、知識の習得に努めた。また、関係機関と連携し、巡回指導等実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 専門家である熊谷家畜保健衛生所との連携を深めることにより、畜産農家に対し適切な指導が実施でき、結果、健全な畜産経営に寄与すると思われる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08040008	担当課所名	農政課
基本事業名	土地改良事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
総合振興計画 43 ページ			

基本事業の概要 県秩父農林振興センターによる県営中山間総合整備事業に連動し、農業に適した土地への改良を推進する。農業者で組織する土地改良団体を支援する。

対象 土地改良区・組合等利害関係者  
意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な規模かつ優良な農地整備・確保を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
農村地域防災減災事業 (旧農業水利施設整備事業)		箇所	2	0	0	0	
農業基盤整備面積		ha	0	0	0	20	
埼玉県土地改良事業連合会研修会参加者数		人	10	30	12	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	土地改良施設維持管理事業	指標:補修施設箇所数			2	箇所	A	
		444,000	1,039,590	764,000	2		維持;維持	
02	各種団体参加事業	指標:研修会の回数			1	回	B	◎
		89,500	88,500	91,000	1		維持;拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	県営大田・小柱土地改良事業【30年度～】	指標:農業生産基盤整備面積		4,000,000				
14	★ 農村地域防災減災事業【～28年度】 (旧農業水利施設整備事業)	指標:調査箇所数	13,230,000					

(参考) 最終予算額(円)		13,899,000	1,637,000	
事業費の合計(円) (A)		13,763,500	1,128,090	4,855,000
財源内訳	国庫支出金	5,400,000		
	県支出金	2,700,000		
	地方債			
	その他特定一般財源	432,000	432,000	
		5,231,500	696,090	4,855,000
正規職員	業務量	0.15人	0.15人	
	人件費(B)	898,047	880,315	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,661,547	2,008,405	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過去にほ場整備事業を実施した地区の用排水路や農道、揚水機場等の農業用施設の老朽化が進んでいる。平成29年度は老朽化した排水路を補修し、排水機能を維持するほか、農地法面の保護も実施。他にも老朽化が進んでいる施設設備が見受けられるため、関係機関と連携し、定期的な機能診断を実施し、耐用年数等を踏まえた適正な施設の維持管理が必要となっている。また、ほ場整備の未実施地区の整備や暗渠排水が無い田について、土地改良事業による農業生産基盤の整備を実施し、農業生産能力の向上を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 農道や用排水路、揚水機場といった農業用施設については、農家負担を軽減するために補助事業を活用して補修等を実施する必要がある。農地や農業用施設は適正な維持管理を実施することにより、施設設備の長寿命化を図ることが可能なため、施設管理者や農業者を対象とした、研修会等の実施を検討する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 土地改良施設管理者や地元農業者との協働により事業が行われており、市の関与も適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
土地改良事業によって整備された農業用施設等について、その機能を維持するためには適正な管理を実施する必要がある。そのため、各管理組合等に対する研修会等を開催し、適正な維持管理に必要とされる知識や技術を習得することは重要である。老朽化した土地改良施設や、農業基盤整備が実施されていない地区に対して、土地改良事業を推進し、農業生産活動の環境を整備することにより、農業後継者の確保や担い手への農地の集約を図る必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	新規堤体設計に用いる安全率を満たさない結果となったため池(弁天池)については、安全率を満たすための工法を検討し、県や地元水利組合等と調整の上、堤体の改修・補修を実施する。  引き続き関係機関と協議し、堤体改修の方策等について検討を進める。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	農村地域防災減災事業により、点検調査した弁天池については、地震動に対してただちに決壊する恐れは極めて低いが、堤体の安全率では基準を満たしていないため、改修する必要がある。しかしながら、弁天池については、久昌寺の敷地内に存在し、観光客も多く訪れる場所であるため、景観への配慮等も重要であることから、県や地元水利組合を含めた関係機関と十分な協議をすすめ、国庫事業として予算措置される時に向け対応したい。当面の安全対策として水位を下げるよう指導する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
弁天池の改修については、満水時における地震動に対する安全率が確保されていないため、地元水利組合により水位調整を実施することで、地震動に対する決壊のリスクを低減させることが可能となる。県や地元水利組合を含む関係機関と協議し、改修工事の実施に向け対応する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040009	担当課所名	農政課
基本事業名	浦山地域農林水産業施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	浦山地域にある農林水産業施設を管理運営する。
---------	------------------------

対象	浦山地域の住民、秩父漁業組合等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農林水産業関係の地場産業の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地場産業施設利用者数		人	3,711	4,000	3,155	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山溪流フィッシングセンター	指標:地場産業施設利用者数			4,000	人	A 維持;維持	
		796,935	731,592	834,000	3,155			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,067,000	987,000
事業費の合計(円) (A)		796,935	731,592
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	796,935	731,592
正規職員	業務量	0.25人	0.25人
	人件費(B)	1,496,745	1,467,192
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,293,680	2,198,784

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 山間の自然活用型施設のため、5月の連休や夏休みにおける客足は天候に左右される。また、大雨が降り、川が増水した後は、しばらく営業できない。今後も、安全を最優先にしながら事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 浦山ダム周辺整備事業として地元の雇用対策を目的として建設した施設であることから、基本事業を構成する事務事業としては問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 管理運営は地域住民が関わっており、役割分担は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040010	担当課所名	農政課
基本事業名	公設地方卸売市場事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 43 ページ

基本事業の概要	市場施設を適正に管理し、青果物や水産物など食料品の取引の適正化に努め、生産・流通の円滑を図る。
---------	---

対象	市民、生鮮食料品関係事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	生鮮食料品等の取引の適正化を確保し、生産と流通が円滑に行われるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市場感謝祭入込み客数		人	4,800	4,000	0	0	
買受人登録者数		人	101	100	102	100	
年間取扱高		t	1,141	1,200	1,170	1,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	市場感謝祭開催補助	指標:市場感謝祭入込み客数	0		0	人	D	
		630,000	0	0	0		皆減;休廃止	
02	★市場管理事業	指標:買受人登録者数	100		100	人	C	◎
		10,622,777	10,617,914	12,348,000	102		拡大;拡充	
03	秩父青果物出荷組合事務費補助	指標:年間取扱高	1,200		1,200	t	D	
		700,000	700,000	700,000	1,170		皆減;休廃止	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		13,975,000	15,860,000	
事業費の合計(円) (A)		11,952,777	11,317,914	13,048,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	4,685,567	4,806,096	
		7,267,210	6,511,818	13,048,000
正規職員	業務量 人件費 (B)	0.25人 1,496,745	0.25人 1,467,192	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,449,522	12,785,106	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？市場感謝祭の収支が赤字で卸売業者の経営をさらに圧迫させた事により開催を中止し、入込客数の実績値は「0」となった。また、買受人登録者数と年間取扱高が前年度並みにとどまったことは、経営状況が停滞していることを示している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)買受施設としての近隣の小売業者など販売促進に貢献している。また、売上高の向上が卸売業者の存続に繋がる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生鮮食料品の流通量を確保して市場を安全に開設する。近年の大型スーパーマーケット等の進出に伴い、買受人の取引額が減少し、施設使用料収入も減少傾向にある。このため、本市の状況を鑑みると民営での運営は難しいと思われる。国会で審議中の改正卸売市場法が通ると、都市計画上の制約がある公設市場がより厳しい環境に置かれることとなるが、卸売業者が安定した経営をできる期間は、地元農家の収穫物出荷先、小売店を通じての市民への食料品供給の面からも行政が運営しなければならないと考える。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
有害物質処理対策事業	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に登録済みの高濃度PCB機器や、その他のPCB機器の処理に対応していく。また、冷蔵施設で使用しているフロンへの代替も検討していく。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 社会情勢の変化により取扱高(売上高)が減少しているが、地域流通の根幹をなす公設地方卸売市場は、卸売業者が健全な経営ができる期間は必要な施設である。リソな総合研究所で調査をした結果、現在の取扱量で考えれば現行の敷地面積は過大であり、卸売場の面積は5分の1程度で済むとの報告があった。公設地方卸売市場運営審議会でも今後のあり方について検討している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
市場感謝祭開催補助	厳しい経営が続く卸売業者が補助金を使って開催しても、その分の経費が赤字になることから廃止したい。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	70万円を交付している秩父青果物出荷組合補助金を廃止したい。また、公設地方卸売市場運営審議会からの答申を受けた後に、庁内の検討組織で今後のあり方等について研究していく。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 節電・節水等光熱水費の節減に努める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(6) 公営企業等の経営健全化
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	JESCOに登録済みの高濃度PCB機器や、その他のPCB機器の処理に対応していく。また、冷蔵施設で使用するフロンの代替も検討していく。	フロン廃止に向け、冷凍施設の老朽化したユニットを交換する必要がある。新しいユニットは、旧タイプに比べ節電も期待できる。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3) 基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	施行される関係法令の内容や卸売業者の経営状況・見通し等を確認しながら、庁内の検討組織で今後のあり方を検討して、市場機能再生や敷地利活用に関し構想化を図る。存在が明らかとなった市場敷地内の法定外公共物(道路敷・水路敷・畦畔等)を市有地にするため、測量等を行っていききたい。また、国から法定外公共物の払い下げを受けたい。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市場関係者や市民への影響を最小限度にする。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-25-5210
----------------------	-------	----------------------